

設 立 趣 旨 書

衰退日本で政府と大企業が頑張っている、国民総生産（GDP）は停滞、世界3位から4位に落ちた、地方・中小企業が頑張らないと人口減少化ではGDPが増えない。国内農業生産は大規模12%が80%の生産で足りている、世界的に農業は儲からない、地方農業も衰退、北海道ガーデン街道8か所2泊3日のツアーに参加、箱根や丹沢の山を望む広々とした風景にほれ込み、観光農園フルーツガーデンを開発した、儲かる6次化品の販売ができていない、一方隣接地に若者グループが風景に惚れこみ進出してきた、経営力、資金、農業技術不足で苦戦している。県・町の農業・産業振興課にご指導をお願いしたが儲かる案がない。グループを作り、県の農山漁村発イノベーションサポートセンターに「自前の電力、水、販売店」の予算がもらえるか相談、予算が大きいので、国のよろず相談を紹介された、コーディネーターは国の支援を受けるにはNPO等の組織が望ましい、NPO法人は情報公開が義務付けられており、活動の透明性や公平性が求められ、国・地方自治体等から信頼が得られやすいため、中井町地産地消NPO設立に至る。

そこで地域農業の役割は食糧安全保障、観光、「地産地消」で福祉を含めた活動になる、儲かる作物（イチゴ、養蜂等）は「スマート農業」（AI最先端技術）を堅牢な農業ハウスで始める、最近温暖化で外作業できない、エアコン付きの農業ハウスが望まれる、多種小量生産のできる農業ハウス長屋を、イチゴの他メロン等高価な果実を、「農業団地」近隣の廃牛舎等の活用も模索する。

有事には自給自足できる基地がシェルターになる。豊かに暮らすには、プラス新NISAで積立が必要。「経営」はNPOが、「農業団地」のインフラ（自前電力・水・販売所・農業ハウス等）予算は「公金」、寄付等で整える、6次品「販売」は若い理事が計画・委託実施する。

事業は、

- ① 「地産地消」は福祉を含め取りくむ、エネルギーを含め自給自足を「観光農園」は顧客の誘因、「農業ハウス」は少量多品種生産、オール電化、台風・地震に耐える構造とする。
- ② 「経営は」、NPO（生成AI、コンサルタントが支援）が行う、6次化品販売は、研修、実戦でリーダーを育てる。NPOの役員は当面報酬なし、どこかの事業で稼ぐ。
- ③ 「農業団地」運営は、NPOが担当、SDGs理念で、フルーツガーデンを活用、小型風力発電（団地の電気、農業ハウスの空調、EV充電に）、水は井戸、販売店は、休息所、事務所、食堂兼用で公的機関から100%支援・補助金で。
- ④ 「新たな就農は」儲かる作物（イチゴ、メロン等）「スマート農業」から始められるよう国から全額頂くよう、県・国にNPOが申請を行う、（AI技術の提供先、価格等、年配者と若者がシェアする仲介等）

2024年2月2日

法人の名称 特定非営利活動法人 中井町地産地消NPO
設立代表者 小林 敏男